

入札公告

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札（電子入札）に付します。

令和 8年 7月22日

契約事務受任者

名古屋市教育委員会教育長 杉 浦 弘 昌

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

第 1ブロックコミュニティライブラリー整備基礎調査業務委託

(2) 調達役務の内容

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約締結の日から令和 9年 3月31日まで

(4) 履行期間

入札説明書による。

(5) 履行場所

入札説明書による。

(6) 入札方法

入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、入札書の提出を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。なお、紙による入札書の提出は、

原則として認めない。ただし、名古屋市電子入札実施要領（平成18年 3月30日付17財監第73号）に基づき、やむを得ないと認められる事由により教育委員会生涯学習部生涯学習課（以下「入札担当課」という。）の承諾を得た場合に限り行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「測量・設計」、申請業種「建設コンサルタント」、「建築設計・監理」、「調査（社会系）」又は「調査（その他）」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしめない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかか

わらず本公告に係る入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 建築士法（昭和25年 5月24日法律第 202号）に基づく一級建築士の資格を有する者を専門技術者として本業務に配置できること。
- (10) 過去10年以内に、公共施設の整備計画等に関する委託の請負実績を元請けとして有する者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒461-0001

名古屋市東区泉一丁目 1番 4号

名古屋市教育委員会生涯学習部生涯学習課図書館改革の推進担当

電話 052-961-2823

FAX 052-950-5041

- (2) 入札説明書等の交付

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 本公告に対する質問及び回答

ア 質問方法

本公告に対する質問は、電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、入札担当課の承諾を得た場合に限りファクシミリにより質問を行うことができる。

イ 質問期限

令和 8年 7月28日（火）正午

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供すほか、調達情報サービスにも回答を掲載する。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

エ 回答期限

令和 8年 8月 4日（火）午後 5時00分

(4) 入札書の提出方法等

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、入札担当課の承諾を得た場合に限り紙による入札書を持参することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

令和 8年 8月 5日（水）から令和 8年 8月31日（月）午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2 条第 1項に規定する本市の休日を除く。）

持参による場合の提出場所は(1) に同じとする。

(5) 開札の日時及び場所、入札回数

ア 開札日時 令和 8年 9月 1日（火）午後 2時00分

イ 開札場所

〒460-0001 名古屋市東区泉一丁目 1番 4号

名古屋市教育館

電話 052-961-2823

ウ 入札は 3回までとし、不落の場合 2回目を同日午後 2時40分、 3回目を同日午後 3時20分に開札する。

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金の納付義務

入札保証金は免除する。契約保証金は名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第31条の規定に該当する場合に、免除することとする。

(3) 契約保証金の納付義務

有。ただし、名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第31条の規定に該当する場合は免除する。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、下記(8)アの提出書類（以下「確認申請書等」という。）に虚偽の記載をした者の入札及び入札条件に違反した入札は、無効とする。

(7) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内の入札を行った者のうち、最低価格提示者（以下「落札候補者」という。）から順に資格審査を行った上で、後日落札決定する。

(8) 確認申請書等の提出方法、提出期限及び提出場所

落札候補者となった者は、下記イ期限までに下記アの提出書類を持参又は到達するよう郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出すること。

なお、確認申請書に関し、説明を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、下記イの期限内に確認申請書を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められたときは、次順位の者を落札候補者とし、競争入札参加資格の確認を行う。

ア 提出書類

(ア) 競争入札参加資格確認申請書（様式 1）

(イ) 配置予定技術者の資格及び経歴（様式 2）

(ウ) 入札参加資格(10)に係る実績がわかる証拠書類（契約書の写し等）

及びこれに付随する資料（任意様式）

イ 提出期限 令和 8年 9月 3日（木）午後 5時00分

ウ 提出場所 3(1)に同じ

(9) 入札の延期又は中止

公正な入札の執行のため必要があると認めるときは入札を延期又は中止
することがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。